

合併協定を守り国保値上げ中止を

質問

国民健康保険税(国保税)の引き上げは、平均で22%、一世帯で3万5千円の値上げである。試算でも28%の値上げがある。この不況時に、大幅な引き上げは重大な問題である。

国保税については、合併協議会の審議で「4町村の最低税率を適用すると、繰り入れなしで1億5千万円不足する」という意見に、事務局は「福祉の後退はあってはならない。当初、財政への多少負担はかかってくるが、合併後の財政支援を受けている間

に合理化を図り、スリム化し、合併時のサービスを維持していくものと述べている。

合併協定を結んだのは、八木市長自身であり、議場には佐屋町長であった大島一郎議員、八開村長であった鷺野聡明議員もいる。

財政支援のある10年間は、市民との約束を守るため全力をつくすが市長の努めである。

国保税の問題点の一つは、一般会計からの繰り入れを決めたにもかかわらず、きちんとやっつけてこなかったことにある。一般会計からの繰り入れ

をしつかりやったのは最初の2年間だけ、あとは赤字になる予算を組み続けた。そして、今回の大幅引き上げ。そのつげを市民に転嫁することは、とんでもないことだ。

地方自治体の仕事は、住民の安全と福祉である。こんな不況で大変なときに、赤字を住民に転嫁せず、愛西市の基金を生かし、繰入金を増やして対応すべきである。

平成16年度は、旧4町村で一般会計から3億5千586万円(法定外)繰り入れしている。国保税の問題の根本には、国保会計の50%を賄っていた国庫負担が24%になっていることである。国の悪政に対してどう考えているか。

市長

合併協議を尊重しつつ6年間進めてきた。今般、こうした改定(合併時の平均値に戻す)の決断をした。ご理解いただきたい。

国には、負担率を戻してほしいと、市長会で何度も申し上げてきている。

基金・繰越金等の状況

	実質単年度 収支	一般会計繰入金 (法定内)	一般会計繰入金 (法定外)	基金残高	繰越金
17年度	△1億910万円	2億8,608万円	6億6,443万円	3億9万円 (1億円取崩)	8億6,709万円
18年度	△2億6,887万円	2億4,310万円	5億7,301万円	5億5,044万円	8億3,787万円
19年度	△3億3,330万円	2億7,813万円	1億7,301万円	5億5,329万円	5億9,172万円
20年度	△6,813万円	2億6,969万円	1億2,301万円	3億5,580万円 (2億円取崩)	7億6,108万円
21年度	△4億1,333万円	2億5,185万円	1億4,301万円	5,736万円 (3億円取崩)	7億618万円
22年度	—	2億9,180万円 (12月補正含む)	1億9,237万円 (12月補正含む)	736万円 (5千万円取崩)	—

※H17~21年度は決算ベース、H22年度は予算ベース
※万以下切捨て

市民生活部長

国保会計の一般会計からの繰入金は、平成17年度6億円強、18年度5億円強、19年度が1億円強、20年度が1億円強と、確かに3年目、4年目、5年目と減っている。一方、基金の取り崩しの金額は多くなっている。

単年度収支で見ると、この表にあるように大幅な赤字、そういう形でずっと来た。今回、被保険者の皆さんに多少の負担を、無理をお願いしたい。そのかわり、一般会計で一世帯約5万円相当、応援する。



加藤敏彦 議員